

「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の  
機能及び配信能力に関するガイドライン」の公表について

気象庁では、地震災害の軽減に資するため、平成 19 年度から緊急地震速報の一般提供を行ってきました。

緊急地震速報については、テレビやラジオ、携帯電話等を通じて広く一般に提供される緊急地震速報（警報）のほか、地震動の予報業務許可事業者が提供する緊急地震速報（予報）が、受信端末等を用いた高度な機械制御や放送設備の制御による館内放送等に利用されています。

これらの受信端末の機能や、端末まで緊急地震速報を配信する能力、利用方法について示したものはこれまで特になく、機能的に不十分な受信端末を高度な条件設定が必要な制御に用いるなど、適切とは言えない利用状況が散見されています。

このため気象庁では、受信端末の利用者が本来の利用目的に即して緊急地震速報を適切に利用できるよう、受信端末や配信方法を選択する際や、緊急地震速報を利用する際の参考となる事項について検討を行ってきました。

検討にあたっては、別紙のとおり「緊急地震速報評価・改善検討会」及び「緊急地震速報の受信端末及び配信に関する検討部会」を開催し有識者の意見を伺うとともに、平成 22 年 9 月には広く国民の皆様にも意見を伺った結果、今般、標記ガイドラインとして取りまとめましたのでお知らせします。

受信端末の利用者におかれましては、受信端末及び配信方法の選択や受信端末の設定、緊急地震速報を利用する際には、本ガイドラインを参考としていただくようお願いいたします。

また、予報業務許可事業者や配信事業者におかれましては、本ガイドラインに沿って、受信端末をこれから導入される方や利用されている方に対し、受信端末の機能や配信能力について公開し、説明されますようお願いいたします。

<添付資料>

- 資料 1：緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドラインの概要
- 資料 2：同ガイドライン

本件に関する問い合わせ先：  
気象庁地震火山部管理課 03-3212-8341（内線 4516）

「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」決定に至る経緯等

## 1 検討会の構成

緊急地震速報評価・改善検討会

└─ 技術部会

└─ 緊急地震速報の受信端末及び配信に関する検討部会

## 2 経緯

### ○緊急地震速報評価・改善検討会 座長決定（平成 22 年 5 月 21 日）

- ・緊急地震速報の受信端末及び配信に関する検討部会の開催について

### ○第 1 回検討部会（平成 22 年 6 月 11 日）

- ・緊急地震速報の受信端末や配信に係る課題の抽出・整理
- ・「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン(仮称)」の内容に関する検討

### ○「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」についてのご意見募集（平成 22 年 9 月 13 日）

- ・平成 22 年 10 月 1 日（金）まで実施

### ○第 2 回検討部会（平成 22 年 10 月 29 日）

- ・「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン(案)」について
- ・ガイドラインの実効性確保について

### ○緊急地震速報評価・改善検討会（平成 22 年 11 月 12 日）

- ・緊急地震速報の技術的改善について
- ・「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」について
- ・緊急地震速報の利用拡大に向けた取り組みについて

### ○第 3 回検討部会（平成 23 年 3 月 2 日）

- ・「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン(案)」について
- ・今後の予定について

### ○検討部会 承認（平成 23 年 3 月 31 日）

- ・「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン(案)」の検討部会承認と緊急地震速報評価・改善検討会への報告

### ○緊急地震速報評価・改善検討会 承認（平成 23 年 4 月 18 日）

- ・「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン(案)」の承認

### ○「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」の公開（平成 23 年 4 月 22 日）

## 3 検討会の委員

別表 1、2 のとおり

## 「緊急地震速報評価・改善検討会」委員構成

	氏 名	職 名
◎座長	田中 淳	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター長
委員	小豆澤 幸照	日本百貨店協会 常務理事
委員	阿部 勝征	東京大学 名誉教授
委員	磯辺 康子	神戸新聞社 編集委員
委員	国崎 信江	危機管理アドバイザー
委員	蘭 一春	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 法人事業本部 第二法人営業本部 第一営業部長
委員	谷原 和憲	日本テレビ放送網株式会社 報道局 映像取材部長
委員	中森 広道	日本大学文理学部社会学科 教授
委員	半井 小絵	気象キャスター
委員	西野 史尚	東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 鉄道事業本部 安全企画部長
委員	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	堀井 宏悦	読売新聞社 編集委員
委員	松本 敦	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
委員	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所 教授
行政委員	越智 繁雄	内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)
行政委員	横田 真二	総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
行政委員	鈴木 良典	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
行政委員	渡邊 元尚	国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災)
行政委員	安田 実	国土交通省河川局防災課長
行政委員	野崎 智文	国土交通省道路局国道・防災課道路防災対策室長
行政委員	伊藤 範夫	国土交通省鉄道局施設課鉄道防災対策室長

(委員は五十音順、行政委員は建制順)

平成 23 年 4 月 18 日 現在

「緊急地震速報評価・改善検討会  
緊急地震速報の受信端末及び配信に関する検討部会」部会委員構成

	氏 名	職 名
部会長	中森 広道	日本大学文理学部社会学科 教授
部会委員	小豆澤 幸照	日本百貨店協会 常務理事
部会委員	加藤 芳夫	財団法人気象業務支援センター 配信事業部長
部会委員	上村 良澄	株式会社先端力学シミュレーション研究所 理事
部会委員	国崎 信江	危機管理アドバイザー
部会委員	鷹野 澄	東京大学 大学院情報学環 総合防災情報研究センター 教授
部会委員	宮下 直人 (第1回)	東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 鉄道事業本部 安全企画部長
部会委員	西野 史尚 (第2、3回)	東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 鉄道事業本部 安全企画部長

(五十音順)